

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	2,781,073	流 動 負 債	545,714
現金及び預金	917,485	買掛金	297,099
受取手形	307,451	短期借入金	50,000
電子記録債権	215,308	リース債務	54,337
売掛金	513,577	未払金	35,110
商品及び製品	284,673	未払費用	44,705
仕掛品	113,705	未払法人税等	8,842
原材料及び貯蔵品	305,038	前受金	10,158
前払費用	10,187	預り金	4,211
関係会社短期貸付金	40,000	賞与引当金	20,889
その他	73,900	株主優待引当金	9,241
貸倒引当金	△255	その他	11,118
固 定 資 産	8,421,779	固 定 負 債	1,363,068
有 形 固 定 資 産	5,921,819	リース債務	76,146
建物	900,398	再評価に係る繰延税金負債	752,848
構築物	62,311	退職給付引当金	424,406
機械及び装置	414,115	役員退職慰労引当金	36,380
車両運搬具	6,590	その他	73,286
工具、器具及び備品	28,699	負 債 合 計	1,908,782
土地	4,379,870	純 資 産 の 部	
リース資産	129,832	株 主 資 本	7,861,824
無 形 固 定 資 産	27,404	資本金	90,000
ソフトウェア	23,733	資本剰余金	6,414,158
その他	3,670	資本準備金	1,178,670
投資その他の資産	2,472,556	その他資本剰余金	5,235,488
投資有価証券	34,439	利 益 剰 余 金	1,589,395
関係会社株式	1,993,197	その他利益剰余金	1,589,395
破産更生債権等	1,094	繰越利益剰余金	1,589,395
繰延税金資産	286,430	自 己 株 式	△231,729
その他	179,847	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,432,246
貸倒引当金	△22,452	その他有価証券評価差額金	2,924
資 産 合 計	11,202,853	土地再評価差額金	1,429,321
		純 資 産 合 計	9,294,070
		負 債 純 資 産 合 計	11,202,853

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金	額
売 上 高		2,991,908
売 上 原 価		2,232,771
売 上 総 利 益		759,137
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		611,492
営 業 利 益		147,645
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,308	
受 取 配 当 金	3,542	
受 取 手 数 料	23,630	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	48	
そ の 他	13,733	43,262
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,835	
支 払 手 数 料	2,239	
減 価 償 却 費	1,795	
そ の 他	803	8,673
経 常 利 益		182,233
税 引 前 当 期 純 利 益		182,233
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,161	
法 人 税 等 調 整 額	64,748	73,910
当 期 純 利 益		108,323

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2020年4月1日残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
2021年3月31日残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
	繰越利益剰余金			
2020年4月1日残高	1,618,872	1,618,872	△231,728	7,891,301
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△137,800	△137,800		△137,800
当期純利益	108,323	108,323		108,323
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	△29,476	△29,476	△0	△29,477
2021年3月31日残高	1,589,395	1,589,395	△231,729	7,861,824

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2020年4月1日残高	1,857	1,429,321	1,431,179	9,322,480
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△137,800
当期純利益				108,323
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,067	—	1,067	1,067
事業年度中の変動額合計	1,067	—	1,067	△28,410
2021年3月31日残高	2,924	1,429,321	1,432,246	9,294,070

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

2-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品、商品、仕掛品 : 移動平均法

(b) 原材料（主材料） : 移動平均法

(c) 貯蔵品（自製工具） : 先入先出法

(d) 同（仕入工具他） : 総平均法

2-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年～38年、機械及び装置10年を使用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（但し、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

2-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に負担すべき退職給付の要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、当事業年度における株主優待制度の利用見込額を計上しております。

2-4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 286,430千円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針（企業会計基準適用指針第26号）に従い判定された分類及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得に基づき繰延税金資産を計上しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。新型コロナウイルス感染症の影響については、現状1年程度その影響が続くものの回復基調に向かうと想定して作成しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

②に記載の主要な仮定については、最善の見積りを前提にしているため、今後の新型コロナウイルス感染症及び経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

5-1 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

建	物	1,110,285千円							
構	築	物	194,164千円						
機	械	及	び	装	置	1,832,814千円			
車	両	運	搬	具	29,141千円				
工	具	、	器	具	及	び	備	品	210,818千円
リ	ー	ス	資	産	122,950千円				

5-2 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、以下の債務保証を行っております。

(株)LADVIK	500,000千円
三陽工業(株)	197,332千円
(株)山添製作所	139,060千円

5-3 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越限度額	400,000千円
借入実行残高	50,000千円
差引高	350,000千円

5-4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	49,520千円
短期金銭債務	250千円

5-5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	26,439千円
当該事業用土地の再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円

また、当該事業用土地の2021年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を486,079千円下回っております。

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	58,756千円
営業取引以外の取引	27,807千円

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い一時帰休を実施し、休業手当を製品製造原価としております。当該休業手当について政府から受ける雇用調整助成金については、申請額を製品製造原価から60,750千円を控除しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い一時帰休を実施し、休業手当を給料手当としております。当該休業手当について政府から受ける雇用調整助成金については、申請額を給料手当から29,565千円を控除しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度期末(株)
普通株式	5,811,423	12	—	5,811,435

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	4,802千円
賞与引当金	7,207千円
退職給付引当金	146,420千円
役員退職慰労引当金	12,551千円
株主優待引当金	3,188千円
減損損失	29,380千円
出資金	24,394千円
有形固定資産	3,676千円
税務上の繰越欠損金	146,441千円
その他	5,154千円
繰延税金資産小計	383,217千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△73,320千円
評価性引当額小計	△73,320千円
繰延税金資産合計	309,896千円

繰延税金負債

合併に伴う土地再評価益	△21,925千円
その他	△1,540千円
繰延税金負債合計	△23,466千円
繰延税金資産純額	286,430千円

9. 関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	三陽工業(株)	100,000	電線・ケーブルの製造・販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	債務の保証 債務保証料 業務の受託	197,332 848 5,616	未収入金	65
子会社	株LADVIK	301,000	精密ばね部品・関連品の製造・販売	(所有) 直接 80.0	役員の兼任	債務の保証 債務保証料 業務の受託	500,000 2,110 7,956	未収入金	894
子会社	株山添製作所	10,000	金属製品事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	材料の受託 購買 債務の保証 債務保証料 業務の受託	43,805 139,060 661 5,616	立替金 未収入金	6,322 560

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

受託した業務は、管理業務及びコンサルティング業務であり、取引価格につきましては、業務内容を勘案して交渉の上決定しております。

債務保証については、金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しております。

材料の受託購買及び外注加工については、一般の取引条件と同様に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 67円45銭
(2) 1株当たり当期純利益 0円79銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(ご参考)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。